

2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 8886 URL <https://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 知秀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村山 淳二 TEL 052-249-3504
 定時株主総会開催予定日 2020年8月25日 配当支払開始予定日 2020年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	37,619	5.9	627	△43.4	314	△61.1	119	△77.6
2019年5月期	35,511	3.4	1,109	△8.8	807	△25.1	534	△24.1

(注) 包括利益 2020年5月期 167百万円 (△71.1%) 2019年5月期 579百万円 (△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	81.99	—	2.0	1.1	1.7
2019年5月期	366.82	—	9.2	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 一百万円 2019年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	27,434	6,392	21.8	4,097.80
2019年5月期	27,923	6,362	21.5	4,111.05

(参考) 自己資本 2020年5月期 5,975百万円 2019年5月期 5,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	363	△803	△309	3,161
2019年5月期	△3,684	△1,028	4,847	3,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	95.00	95.00	138	25.9	2.4
2020年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	29	24.4	0.5
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		24.3	

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	0.8	290	△44.7	128	△65.7	90	△61.4	61.72
通期	50,000	32.9	1,340	113.6	1,000	218.4	630	427.0	432.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	1,480,000株	2019年5月期	1,480,000株
2020年5月期	21,778株	2019年5月期	21,778株
2020年5月期	1,458,222株	2019年5月期	1,458,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	34,850	7.4	268	△65.3	16	△97.0	7	△98.1
2019年5月期	32,434	5.3	772	△18.7	553	△34.9	416	△31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	5.39	－
2019年5月期	285.85	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	24,213	4,839	20.0	3,319.00
2019年5月期	24,805	4,970	20.0	3,408.85

(参考) 自己資本 2020年5月期 4,839百万円 2019年5月期 4,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

- 名古屋圏の住宅地および商業地の地価公示価格平均変動率は、7年連続の上昇となりました。住宅地に比較すると商業地の変動率が大きく、商業地の地価上昇が顕著となりました。

ご参考：2020年地価公示価格平均変動率

名古屋圏全用途 1.9% (前年 2.1%)

住宅地 1.1% (前年 1.2%)

商業地 4.1% (前年 4.7%)

- 貸家の新設着工数が減少し、愛知県の新設住宅着工戸数は前年度と比べて6.2%の減少となりましたが、分譲住宅は依然として新設着工戸数が増加し続けており、市場では激しい競争が継続しております。

ご参考：2019年度愛知県新築住宅着工戸数

全体 64,544戸 (前年度比 6.2%減)

うち、分譲住宅 (一戸建・長屋建) 13,625戸 (前年度比 4.3%増)

(共同建) 8,946戸 (前年度比 7.7%増)

② 当社の取り組み

- 商品住宅として工業化と規格化を推進し、事業工期の短縮、品質の安定化を行うとともに、ITによる顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。
- オンライン上での商談システムの導入やVR (バーチャルリアリティ) の住宅内覧等、非対面での販売体制の構築を行いました。
- 岐阜工場で生産する製品の物流拠点及び建築部品の工業化を推進するための拠点として、同県下に工場建屋を取得しました。また、施工部門の支店化を行い、エリア別生産管理体制の整備を進めました。
- 「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」においてナイター照明設備を導入し、夜間プレイ営業を開始しました。主に若者ゴルファーに支持されており、今後の利用者増につながるものと考えております。
- 「ZEN (禅)」の思想を取り入れた独自コンセプトを軸として、住宅建築で培った木造建築技術を応用した「HOTEL WOOD 高山」が完成、グランドオープンし、運営を開始しました。現状、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、大手宿泊サイトにおいてターゲットとした海外利用者の方々から高い評価をいただいております。

③ 当期の業績

<連結業績>

住宅販売戸数961戸 (前年同期比3.4%増)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	37,619百万円	627百万円	314百万円	119百万円
前年同期比	5.9%増	43.4%減	61.1%減	77.6%減

	戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅 (新築)
当期実績	961戸	945戸	1棟16戸
前期実績	929戸	888戸	4棟41戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	33,432百万円	1,010百万円	積極的な販売施策により販売戸数が前年同期比57戸増の945戸となり売上高増加。在庫回転率を高めることを重視し、一部在庫の販売価格を見直したことにより、利益は減少。
前年同期比	5.4%増	12.5%減	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	2,185百万円	322百万円	ゴルフ場運営が好調に推移したことに加えて「HOTEL WOOD 高山」運営開始に伴い売上高が増加したが、同ホテルの運営開始に伴う初期投資費用の計上や、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利益は減少。
前年同期比	0.6%増	32.1%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主な要因
当期実績	1,050百万円	△27百万円	収益型不動産の販売により、売上高が増加したが、建設コストが上昇したことに加え、仕掛中の工事に係る在庫金額の一部について帳簿価額の切り下げを行ったため損失となった。
前年同期比	7.3%増	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	1,021百万円	29百万円	宅地販売が増加し、売上高が増加。
前年同期比	31.2%増	61.3%減	

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「HOTEL WOOD 高山」の設備投資や「名古屋港ゴルフ倶楽部」のナイター照明設備導入等により、固定資産は増加したものの、現金及び預金が減少し、前連結会計年度と比較し489百万円減少し、27,434百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

負債合計は、工事未払金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し518百万円減少し、21,042百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

純資産合計は、非支配株主持分の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して29百万円増加し、6,392百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上に加え、たな卸資産が減少したことを主な要因として363百万円の収入(前年同期は3,684百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として「HOTEL WOOD 高山」の設備投資による有形固定資産の取得による支出等により、803百万円の支出(前年同期比21.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、309百万円の支出(前年同期は4,847百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は750百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,161百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	25.4	26.0	25.1	21.5	21.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.6	15.2	23.1	13.3	9.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.3	11.6	—	—	47.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	8.3	4.0	—	—	1.1

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 2018年5月期および2019年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 市場環境

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動は、緩やかではありますが戻りつつあります。しかしながら、衛生意識の高まりや非対面型サービスの拡充、リモートワークの増加等、生活様式は大きく変化してきております。
- ・当事業の主力エリアである愛知県の2020年5月分新設住宅着工戸数は、3,554戸（前年同月比50.3%減）と大きく落ち込みました。今後一定期間は減少傾向が続くものと考えておりますが、分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む業界であり、全国的にみると上位100社のシェアが年々高まっております。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると予想しております。

② 当社の状況と取り組み

- ・市場が一層厳しさを増す中、主力事業である戸建住宅事業に注力することで市場シェアを伸ばしながら、多角的発展を強く目指していきたくと考えております。
- ・商品開発に注力し、当社の商品性を消費者に認めていただけるよう、他社との差別化を図ります。無垢建材によるインテリアの開発や自社開発の木製外壁材「ウォールウッド」による独自カラーと質感を有した街並み形成を行います。また、循環型経済へ向け、環境にやさしい国産材利用を一層進めてまいります。
- ・分譲住宅開発における用地取得能力と「まちかど展示場」を活かし、工業化による規格型戸建商品を積極的に展開することで、注文戸建住宅市場でのシェア獲得を目指します。
- ・販売においては、IT戦略を軸に、オウンドメディアの強化等デジタルマーケティングへ投資します。非対面によるオンライン営業・VR及びWEBマーケティングを前進させ、戸建住宅売上戸数は前年を上回る1,180戸を目指します。
- ・生産部門としては、引き続き岐阜工場を中心として新たな建設資材の開発・実用化を進めるとともに、自社物流による邸別配送や施工部門の支店化によるエリア別工程管理・利益管理を徹底することで、生産性向上とコスト改善を強く進めてまいります。
- ・余暇事業においては、新型コロナウイルス感染症により非常に厳しい影響を受けております。しかしながら、ゴルフ事業としては新たなサービス・運営管理に取り組んでおります。スループレーを主体とし、自動チェクインの導入、場内施設での空間確保等、感染予防を徹底して営業を行っており、利用者数は確実に回復しております。「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」で導入したナイター営業は、若者ゴルファーの利用増につながっています。「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」との相乗効果を追求し、幅広い世代の利用者に対応したサービス提供に努めてまいります。また「HOTEL WOOD 高山」は、新型コロナウイルス感染症の影響で苦しい状況が続いておりますが、コンセプトに沿った独自サービスを提供し、地域社会と一体となってこの苦境を乗り越えていく所存です。
- ・新型コロナウイルス感染症が契機となり、労働のあり方が見直されています。当社においても「強い組織」とすべく、ITを積極的に活用し、適正労働・働き方改革に積極的に取り組んでまいります。

2021年5月期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は50,000百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は1,340百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は1,000百万円（前年同期比218.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は630百万円（前年同期比427.0%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,684	3,169,359
完成工事未収入金	234,150	44,367
売掛金	246,769	279,798
販売用不動産	8,319,908	9,644,488
仕掛販売用不動産	7,938,793	7,189,997
商品及び製品	385,390	305,904
未成工事支出金	1,962,903	1,415,168
仕掛品	134,959	153,194
原材料	245,118	116,189
その他	506,524	445,632
流動資産合計	23,895,203	22,764,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,839,299	3,488,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,338,169	△1,514,479
建物及び構築物（純額）	1,501,130	1,974,006
機械装置及び運搬具	1,223,334	1,239,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	△530,250	△705,184
機械装置及び運搬具（純額）	693,084	533,889
土地	427,105	427,105
コース勘定	958,129	986,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△547,426	△602,088
コース勘定（純額）	410,703	384,236
リース資産	857,898	1,212,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△776,609	△810,232
リース資産（純額）	81,288	401,787
建設仮勘定	253,565	171,103
その他	205,208	227,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,853	△168,475
その他（純額）	57,354	59,280
有形固定資産合計	3,424,232	3,951,408
無形固定資産	90,450	125,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,704	2,349
繰延税金資産	147,391	152,748
その他	363,798	437,732
投資その他の資産合計	513,894	592,831
固定資産合計	4,028,576	4,670,211
資産合計	27,923,780	27,434,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,083,837	1,534,628
買掛金	448,788	283,903
1年内償還予定の社債	244,000	214,000
短期借入金	10,664,223	11,927,222
1年内返済予定の長期借入金	2,472,298	1,702,612
リース債務	44,500	12,754
未払法人税等	69,768	73,144
賞与引当金	132,728	112,712
役員賞与引当金	13,242	—
完成工事補償引当金	129,717	121,329
その他	676,300	627,281
流動負債合計	16,979,406	16,609,588
固定負債		
社債	468,000	404,000
長期借入金	3,233,658	2,717,051
リース債務	3,578	355,344
退職給付に係る負債	2,551	2,691
役員退職慰労引当金	154,348	164,601
資産除去債務	13,226	30,588
その他	706,141	758,279
固定負債合計	4,581,504	4,432,556
負債合計	21,560,911	21,042,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,472,823	5,453,845
自己株式	△41,762	△41,762
株主資本合計	5,995,143	5,976,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△315	△669
その他の包括利益累計額合計	△315	△669
非支配株主持分	368,040	416,670
純資産合計	6,362,868	6,392,165
負債純資産合計	27,923,780	27,434,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	35,511,659	37,619,053
売上原価	31,079,936	33,392,305
売上総利益	4,431,722	4,226,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,890	138,688
給料及び手当	766,441	743,921
雑給	184,276	209,817
賞与引当金繰入額	62,914	50,985
役員賞与引当金繰入額	14,742	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,995	10,253
販売手数料	601,836	624,462
広告宣伝費	465,700	573,037
完成工事補償引当金繰入額	38,451	52,046
その他	1,050,273	1,196,258
販売費及び一般管理費合計	3,322,522	3,599,471
営業利益	1,109,200	627,276
営業外収益		
受取利息	32	1,865
受取配当金	825	100
受取手数料	19,509	18,194
補助金収入	15,349	6,657
解約違約金収入	100	2,600
その他	35,545	30,286
営業外収益合計	71,363	59,704
営業外費用		
支払利息	289,202	334,577
社債発行費	4,890	1,438
資金調達費用	31,423	20,741
その他	47,727	16,134
営業外費用合計	373,244	372,891
経常利益	807,319	314,088
特別利益		
投資有価証券売却益	29,024	—
特別利益合計	29,024	—
特別損失		
固定資産除却損	2,349	536
減損損失	—	11,164
臨時休業による損失	—	35,496
特別損失合計	2,349	47,196
税金等調整前当期純利益	833,994	266,891
法人税、住民税及び事業税	225,940	104,065
法人税等調整額	27,310	△5,356
法人税等合計	253,251	98,708
当期純利益	580,742	168,183
非支配株主に帰属する当期純利益	45,838	48,630
親会社株主に帰属する当期純利益	534,904	119,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	580,742	168,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△920	△354
その他の包括利益合計	△920	△354
包括利益	579,822	167,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,984	119,198
非支配株主に係る包括利益	45,838	48,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,112,906	△41,762	5,635,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			534,904		534,904
剰余金の配当			△174,986		△174,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,917	—	359,917
当期末残高	279,125	284,956	5,472,823	△41,762	5,995,143

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	604	604	322,201	5,958,032
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				534,904
剰余金の配当				△174,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△920	△920	45,838	44,918
当期変動額合計	△920	△920	45,838	404,835
当期末残高	△315	△315	368,040	6,362,868

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,472,823	△41,762	5,995,143
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			119,552		119,552
剰余金の配当			△138,531		△138,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,978	—	△18,978
当期末残高	279,125	284,956	5,453,845	△41,762	5,976,165

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△315	△315	368,040	6,362,868
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				119,552
剰余金の配当				△138,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△354	48,630	48,275
当期変動額合計	△354	△354	48,630	29,297
当期末残高	△669	△669	416,670	6,392,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,994	266,891
減価償却費	483,713	511,964
減損損失	—	11,164
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16,732	△8,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,394	△20,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,757	△13,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,495	10,253
受取利息及び受取配当金	△857	△1,965
支払利息	289,202	334,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,024	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,129	156,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,017,903	162,132
前渡金の増減額 (△は増加)	84,604	130,652
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,615	△6,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,109	△714,095
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,147	7,895
未払金の増減額 (△は減少)	△33,904	△28,530
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,877	△4,093
預り金の増減額 (△は減少)	19,210	△3,941
補助金収入	△15,349	△6,657
その他	283,777	42,671
小計	△2,990,293	827,371
利息及び配当金の受取額	857	1,965
補助金の受取額	15,349	6,657
利息の支払額	△293,992	△328,475
法人税等の還付額	—	16,590
法人税等の支払額	△416,887	△160,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,684,966	363,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△960,377	△658,764
無形固定資産の取得による支出	△26,200	△65,270
差入保証金の差入による支出	△24,385	△29,152
その他	△17,834	△50,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,798	△803,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,647,491	20,177,071
短期借入金の返済による支出	△16,861,425	△18,914,071
長期借入れによる収入	4,094,300	2,381,000
長期借入金の返済による支出	△2,975,687	△3,667,292
社債の発行による収入	395,109	148,561
社債の償還による支出	△181,600	△244,000
リース債務の返済による支出	△96,039	△52,580
配当金の支払額	△174,645	△138,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847,502	△309,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,737	△750,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,777,544	3,911,282
現金及び現金同等物の期末残高	3,911,282	3,161,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受け、「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」、「HOTEL WOOD 高山」を2020年4月中旬から5月まで臨時休業いたしました。会計上の見積りにあたっては、HOTELWOOD高山については、2021年5月期は一定の売り上げ減少があるものの、住宅事業やゴルフ場等への影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の判定を行っております。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「余暇事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,720,556	2,171,531	930,499	34,822,587	689,071	35,511,659	—	35,511,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,232	48,033	49,265	89,100	138,365	△138,365	—
計	31,720,556	2,172,763	978,532	34,871,853	778,172	35,650,025	△138,365	35,511,659
セグメント利益(注) 3	1,155,457	475,609	28,069	1,659,136	74,975	1,734,111	△624,911	1,109,200
セグメント資産(注) 4	19,628,661	2,022,069	1,740,593	23,391,323	1,013,369	24,404,693	3,519,086	27,923,780
その他の項目(注) 5								
減価償却費	271,955	188,115	561	460,633	4,602	465,235	18,477	483,713
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,774	356,613	—	878,387	17	878,404	3,719	882,124

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△624,911千円には、セグメント間取引消去25,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△649,978千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,432,509	2,184,275	987,108	36,603,893	1,015,159	37,619,053	—	37,619,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,342	63,166	64,508	5,944	70,452	△70,452	—
計	33,432,509	2,185,617	1,050,274	36,668,402	1,021,104	37,689,506	△70,452	37,619,053
セグメント利益又は損失(注)3	1,010,635	322,859	△27,750	1,305,744	29,011	1,334,755	△707,479	627,276
セグメント資産(注)4	20,338,297	3,004,913	850,850	24,194,062	460,872	24,654,934	2,779,376	27,434,310
その他の項目(注)5								
減価償却費	264,964	234,215	20	499,201	1,422	500,623	11,341	511,964
減損損失	11,164	—	—	11,164	—	11,164	—	11,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,316	853,058	—	1,109,374	—	1,109,374	8,516	1,117,891

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707,479千円には、セグメント間取引消去17,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△725,028千円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「住宅事業」「AM事業」「都市事業」「その他の事業」から「住宅事業」「余暇事業」「都市事業」「その他の事業」に変更しております。この変更は、「HOTEL WOOD 高山」運営開始により、経営管理上、事業業績区分の見直しを行ったことに伴い「AM事業」を「余暇事業」に名称を変更し、「その他の事業」に含まれていたホテル運営事業を「余暇事業」へ変更したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	4,111.05円	4,097.80円
1株当たり当期純利益金額	366.82円	81.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,362,868	6,392,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	368,040	416,670
(うち非支配株主持分(千円))	(368,040)	(416,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,994,828	5,975,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,458,222	1,458,222

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	534,904	119,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	534,904	119,552
期中平均株式数(株)	1,458,222	1,458,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員体制の変更に関するお知らせ」をご参照ください。